

公営団地における福祉ニーズと支援体制づくり

小澤 薫^{1*}

本研究では、公営団地に居住する住民の福祉ニーズを通して、お互いが助け合える関係づくりに向けた提言を行うことを目的としている。研究対象は、A 県 B 市 C 区の公営団地に居住する住民とし、自治会を通して調査を行った。「近所づきあいの程度」、「困りごとの有無、内容」、「手伝いができるかどうか」等の項目から分析を行った。住民の困りごとは多岐に渡っていた。公営団地という特殊性のもと、高齢化率が必ずしも高い団地ばかりではなかった。そのため若年層の増加は、支援者として期待される面もあるが、若年層において地域における支えあい、近所づきあいに対して消極的な回答がみられた。特に、40～50 代の女性は、困りごととして「仕事」と「将来の不安」が高く、日常生活における地域の支え合いでは対応が困難のものもあった。その一方で、相談相手もなく地域の中で、孤立している状況がみられた。地域の支えあいに向けたマッチングのしくみづくりだけでなく、公的な支援が求められていた。あわせて地域で顔がみえる関係づくりにつながる日常的なしかけづくりが、重要である。

キーワード：助け合い、地域生活、社会的孤立、公的責任

はじめに

昨今、「孤独死」「孤立死」は、日本における大きな社会問題である¹⁻²⁾。「高齢社会白書」では「孤立死と考えられる事例が多数発生している」として、監察医務院、都市再生機構の数値を挙げている。そうしたことをきっかけに、地域住民の「つながり」の構築、コミュニティの活性化を目的とした地域福祉の推進が進められてきた³⁾。

地域の福祉課題に対して、地域における「支えあい」が政策的にも強調されている。2015 年施行の生活困窮者支援制度では、「生活困窮者支援を通じた地域づくり」として、既存の社会資源を活用し、不足すれば開発・創造すること、「相互に支えあう」地域構築を目的に掲げている。国が構築を目指す「地域包括ケアシステム」においては、「自助・共助・互助・公助をつなぎあわせる役割が必要」であること、とくに「互助」が強調され、民間団体やボランティアが政

策の中で中核的に位置づけられるようになっていく。

こうしたなかで、地域福祉の推進を担う社会福祉協議会には、住民が暮らす地域の持続性、住民の生活実態に即した対応が求められている。

公営住宅は、公営住宅法に基づき入居収入基準や同居親族要件が定められているため、入居対象者が制限されている。入居要件としての収入階層は、制度発足当初は世帯全体の 80%であったが、現在ではそのカバー率は 25%になっている。そのため、高齢者や単身世帯など「福祉対象層」の増加が指摘されている⁴⁻⁵⁾。

地域福祉の推進が求められるなか、福祉ニーズが集約しやすい公営住宅において検討することは重要である⁶⁾。仁科・呉 (2013) は公営団地における高齢者のコミュニティ形成の重要性を指摘している⁷⁾。糟谷他 (2012) は団地再生に向けた住民同士の支えあいについて提言を行っている⁸⁾。児玉 (2013) は公的集合住宅団地における見守り支援の実践を通じた一般化を検

¹ 新潟県立大学人間生活学部子ども学科

* 責任著者 連絡先：ozawak@unii.ac.jp

利益相反：なし

討している⁹⁾。菅野(2014)、小澤(2013)は、ひとり暮らし高齢者の調査から、地域のニーズに対する取り組みについて検討を行っている¹⁰⁻¹¹⁾。

本研究では、公営住宅に暮らす住民を対象に実施されたアンケート調査の結果を用いて、地域における困りごととそれを支える人のマッチングについて、また近所づきあいの程度が「困っている」「手伝いたい」という意識に与える影響について検討したい。

方法

(1) 対象地域の特性

「平成20年住宅・土地統計調査結果」によると、A県B市の住宅戸数は295,620戸で、そのうち公営住宅は7,080戸で全体の2.3%である。これを区ごとにみると、C区(2,880戸、5.4%)は戸数、構成比ともに一番大きかった。B市内の「公営住宅の戸数」の4割は、C区に集中している。また、C区は生活保護世帯の割合がA県内で一番高い地域である(2.41%・2015年)。

そのなかで、本調査は、C区のD地区にある3つの公営団地において実施した。

調査対象とした公営団地における入居者の状況は、表1の通りである。いずれも建設から20年以上経過しており、古いところでは、50年を超えている。団地によって規模が異なっている。

表1 調査対象とした公営団地

	建設年	戸数
X団地	昭和62～平成5	448戸
Y団地	昭和54～56	649戸
Z団地	昭和37～平成3	140戸

(出所)「B市市営住宅配置図一覧表」より作成

居住者の年齢構成をみると(表2)、それぞれ傾向が異なっていることがわかる。特に、Y団地は高齢化率が20.8%と低く、生産年齢人口の比率が65.3%と高くなっていた。Z団地では年少人口比率が9.8%と低くなっていた。1世帯あたりの人員をみると(居住者数÷入居名義人)、X団地は2.17人、Y団地は2.35人、Z団地は2.20人であった。

調査対象の3団地には、合計6つの自治会があり、それぞれの自治会長、民生委員、コミュ

ニティ協議会^{注1)}、地区社協の協力で調査が行われた。調査主体は、C区社会福祉協議会である(以下、区社協という)。D地区はC区内の公営団地のなかで、地域の支えあいにおけるボランティア活動が希薄な地区である。そこから、地域にどの程度手伝ってほしい人がいるのか、そしてどの程度手伝いができる人がいるのか把握することを目指して調査が実施された。あわせて、お互い助け合う体制、安心して暮らし続けられる地域づくりに向けた提案を行うことである。

表2 居住者の年齢構成

	居住者数	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人数	%	人数	%	人数	%
X団地	919	130	14.1%	524	57.0%	265	28.8%
Y団地	1255	174	13.9%	820	65.3%	261	20.8%
Z団地	255	25	9.8%	169	66.3%	61	23.9%
調査地域合計	2429	329	13.5%	1513	62.3%	587	24.2%
C区市営住宅全体	5764	742	12.9%	3322	57.6%	1700	29.5%
B市市営住宅全体	10,911	1418	13.0%	6116	56.1%	3377	31.0%

(出所)B市住環境政策課(2016年4月1日現在)

アンケート内容は、「基本属性」、「家族・近隣関係」、「困った時の相談相手」、「困りごとや心配ごとの有無」、「困りごとや心配ごとの内容」、「手伝いができるかどうか」等の項目で行った。

調査は、2016年1～2月に行われた。本調査では、構造化された調査票を用いたアンケート調査を実施した。調査票は各自治会を通じて各世帯に配布し、回収は班長や役員宅のポストへの投函とした。対象地区の全世帯である1,099世帯に調査票を配布し、総計401部が回収された。そのうちの有効回答数は392ケースで(白票、および項目の50%以上が無回答だった計9票は無効票として分析の対象から除外)、有効回収率35.7%であった。自治会ごとにみると回収率にばらつきはみられるものの、全体的に回収された。

(2) 倫理的配慮

収集したデータについては統計的処理を行い、結果の公表に関して個人が特定されることのないよう配慮している。上記のような配慮を行う旨を調査の目的・趣旨とともに調査票表紙に明記した。

注1 「市民自治の推進を図るため、小学校区または中学校区を基本とし、自治会・町内会を中心に様々な団体等で構成された組織」(B市HPより)であり、地域づくりにむけて、地域の課題を共有し、課題解決につなげていく役割を担っている。

結果と考察

(1) 基本属性

表3は、本調査に回答した人の基本属性を集約したものである。回答者の7割が女性であった。特に、Z団地では、女性の比率が高く8割を占めている。回答者の年齢は、「60～79歳」が一番多く、次いで「40～59歳」であり、これらで8割を占めていた。Y団地、Z団地では、60歳以上が6割を超えているが、X団地では59歳以下が4割を超えていた。居住歴は、どの地区でも「5年以上」が7割を超えていた。

で「本人と子ども」であった。Z団地では、X団地、Y団地と比べて「本人夫婦と子ども」の割合が高くなっていた。回答者の世帯人数は、平均2.13人、標準偏差1.092であった。1人が33.4%、2人が35.7%、3人以上が30.9%であり、ひとり暮らしもしくは2人が7割を占めていた。そのなかで、Y団地、Z団地と比べるとX団地は、ひとり暮らしの割合が低く、3人以上の比率が高かった。

回答者の性別と年齢階層をクロスすると(表4)、男女ともに「60～79歳」の割合がもっとも

表3 回答者の基本属性

		団地名							
		X団地(n=235)		Y団地(n=112)		Z団地(n=45)		全体(n=392)	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
性別	男性	67	28.5%	34	30.4%	10	22.2%	111	28.5%
	女性	166	70.6%	78	69.6%	35	77.8%	279	71.5%
年齢(4区分)	20～39歳	24	10.2%	6	5.4%	4	8.9%	34	8.7%
	40～59歳	82	34.9%	34	30.6%	13	28.9%	129	33.1%
	60～79歳	110	46.8%	61	55.0%	26	57.8%	197	50.5%
	80歳以上	18	7.7%	10	9.0%	2	4.4%	30	7.7%
居住歴	5年未満	62	26.4%	28	25.2%	9	20.0%	99	25.6%
	5年以上	170	72.3%	83	74.8%	35	77.8%	288	74.4%
世帯人数	1人	75	31.9%	40	35.7%	16	35.6%	131	33.4%
	2人	82	34.9%	42	37.5%	16	35.6%	140	35.7%
	3人以上	78	33.2%	30	26.8%	13	28.9%	121	30.9%
世帯類型	ひとり暮らし	75	31.9%	40	35.7%	16	35.6%	131	33.5%
	夫婦のみ	33	14.0%	18	16.1%	7	15.6%	58	14.8%
	本人夫婦と子ども	38	16.2%	14	12.5%	10	22.2%	62	15.9%
	本人と子ども	63	26.8%	31	27.7%	12	26.7%	106	27.1%
	その他	25	10.6%	9	8.0%	0	0.0%	34	8.7%

(出所)C区社会福祉協議会資料(未公表)より作成。無回答は欠損値として処理。

表4 年齢(4区分)、世帯類型×性別

		性別			
		男性		女性	
		実数	%	実数	%
年齢(4区分)	20～39歳	14	12.6%	20	7.2%
	40～59歳	23	20.7%	105	37.9%
	60～79歳	62	55.9%	134	48.4%
	80歳以上	12	10.8%	18	6.5%
世帯類型	ひとり暮らし	23	20.9%	107	38.4%
	夫婦のみ	40	36.4%	18	6.5%
	本人夫婦と子ども	29	26.4%	32	11.5%
	本人と子ども	5	4.5%	101	36.2%
	その他	13	11.8%	21	7.5%

(出所)表3と同じ。

世帯類型の状況では、3団地とも「ひとり暮らし」の割合がもっとも高くなっている。つい

高くなっている。ただしその割合は男性が7ポイントほど高い。その一方で「40～59歳」は、男性が20.7%、女性が37.9%となっており、女性は「40～59歳」の割合が、男性の約2倍になっている。続いて、回答者の性別と世帯類型をみると、男性は「夫婦のみ」が36.4%、ついで「本人夫婦と子ども」26.4%であった。女性は、「ひとり暮らし」が38.4%、ついで「本人と子ども」36.2%であった。回答者の性別によって、世帯類型が大きく異なっていた。女性の回答者は、ひとり暮らしもしくは自分と子どもの世帯であった。回答者の年齢と世帯類型をみると(表5)、60歳を境に世帯類型が大きく異なる。60歳代以上ではひとり暮らし世帯がもっとも割合

表5 世帯類型、居住歴×年齢(6区分)

	年齢 (6区分)											
	20~30代		40代		50代		60代		70代		80代以上	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
世帯類型												
ひとり暮らし	2	5.9%	7	9.2%	15	28.3%	40	40.8%	53	53.5%	14	48.3%
夫婦のみ	3	8.8%	0	0.0%	1	1.9%	21	21.4%	25	25.3%	7	24.1%
本人夫婦と子ども	20	58.8%	17	22.4%	13	24.5%	7	7.1%	2	2.0%	3	10.3%
本人と子ども	8	23.5%	43	56.6%	17	32.1%	18	18.4%	14	14.1%	5	17.2%
その他	1	2.9%	9	11.8%	7	13.2%	12	12.2%	5	5.1%	0	0.0%
居住歴												
5年未満	19	55.9%	29	38.2%	9	17.0%	23	24.0%	14	14.6%	4	13.3%
5年以上	15	44.1%	47	61.8%	44	83.0%	73	76.0%	82	85.4%	26	86.7%

(出所)表3と同じ。

の大きい世帯類型であり、ついで「夫婦のみ」世帯である。ひとり暮らしは、70歳代では53.5%を占め、80歳代以上でも48.3%を占めていた。40歳代、50歳代は「本人と子ども」の割合が高く、特に40歳代では56.6%を占めていた。30代以下では、「本人夫婦と子ども」が58.8%を占め、ついで「本人と子ども」であった。

なお、居住歴と年齢階層をみると、50歳以上では「居住歴5年以上」ほぼ8割を超えている。居住歴5年未満は、30代以下で55.9%、40歳代で38.2%であった。

以上のことから、Y団地、Z団地が単身世帯、2人世帯が多く、世帯人数もX団地に比べてやや少ないことが特徴であった。X団地は、59歳以下の比率が高く、世帯人数が3人以上の割合が若干高くなっていた。また、全体的には、ひ

とり暮らし世帯の割合が高いなかで、50代以下では、女性世帯主で、本人と子ども世帯の割合が高かった。幅広い年齢層ではあるものの、さまざまな福祉ニーズを抱えた世帯が混在していることがわかる。

(2) 近所づきあいの程度

近所とのつきあいの程度について尋ねている。「ほとんどつきあいがいい」17.6%、「会えばあいさつをする」34.7%、「立ち話をする」30.1%、「近所の家を行ったり来たり」5.6%、「困ったときに相談する」6.6%、「留守を頼んだり、親しく話をする」4.8%、「その他」0.5%であった。その他の具体的な記述としては、「親しくしているのは2人ぐらい」「団地の集会所に友達もいますからみんなと仲良くやっています」であった。

分析にあたって、近所づきあいの程度を「つ

表6 基本属性×近所づきあいの程度(4区分)

	近所づきあいの程度 (4区分)									
	つきあわない		あいさつ程度		立ち話		親しいつきあい		合計	
	実数	行の N %	実数	行の N %	実数	行の N %	実数	行の N %	実数	行の N %
性別										
男性	25	22.5%	45	40.5%	29	26.1%	12	10.8%	111	100.0%
女性	44	15.8%	90	32.3%	88	31.5%	57	20.4%	279	100.0%
年齢 (6区分)										
20~30代	3	8.8%	20	58.8%	9	26.5%	2	5.9%	34	100.0%
40代	12	15.8%	41	53.9%	14	18.4%	9	11.8%	76	100.0%
50代	10	18.9%	23	43.4%	16	30.2%	4	7.5%	53	100.0%
60代	22	22.4%	30	30.6%	36	36.7%	10	10.2%	98	100.0%
70代	15	15.2%	16	16.2%	36	36.4%	32	32.3%	99	100.0%
80代以上	6	20.0%	5	16.7%	7	23.3%	12	40.0%	30	100.0%
世帯類型										
ひとり暮らし	25	19.1%	32	24.4%	40	30.5%	34	26.0%	131	100.0%
夫婦のみ	11	19.0%	14	24.1%	24	41.4%	9	15.5%	58	100.0%
本人夫婦と子ども	9	14.5%	31	50.0%	17	27.4%	5	8.1%	62	100.0%
本人と子ども	18	17.0%	42	39.6%	28	26.4%	18	17.0%	106	100.0%
世帯員数										
1人	25	19.1%	32	24.4%	40	30.5%	34	26.0%	131	100.0%
2人	27	19.3%	46	32.9%	43	30.7%	24	17.1%	140	100.0%
3人以上	17	14.0%	58	47.9%	35	28.9%	11	9.1%	121	100.0%
団地名										
X団地	47	20.0%	91	38.7%	66	28.1%	31	13.2%	235	100.0%
Y団地	15	13.4%	30	26.8%	38	33.9%	29	25.9%	112	100.0%
Z団地	7	15.6%	15	33.3%	14	31.1%	9	20.0%	45	100.0%

※%は、項目ごとの合計に対する割合

(出所)表3と同じ。

きあいがない」(=「ほとんどつきあいがなく」、「あいさつ程度」(=「会えばあいさつをする」)、「立ち話程度」(=「立ち話ををする」)「親しいつきあい」(=「近所の家を行ったり来たり」、「困ったときに相談する」、「留守を頼んだり、親しく話ををする」、「その他」)の4つに分類して傾向をみていく。

表6は、近所づきあいの程度(4区分)と基本属性をクロスしたものである。回答者の性別でみると、「つきあいがなく」は女性が15.8%であるが、男性では22.5%で、7ポイントほど男性の方が高かった。その一方で「親しいつきあい」は女性が20.4%、男性が10.8%で、女性は「親しいつきあい」が男性の2倍であった。

年齢でみると、「つきあいがなく」は年齢があがると増える傾向にある。「あいさつ程度」は30代以下、40代で5割を超え、50代でも4割を占めている。70代以上になると16%程度まで低くなっている。「親しいつきあい」については、60歳代以下では10%程度に過ぎないが、70歳代以上では3割を超えている。年齢が上がることによってつきあいの程度が深まる傾向はある。

世帯類型をみると、どの世帯でも「つきあいがなく」が2割程度占めている。「あいさつ程度」は、「本人夫婦と子ども」「本人と子ども」では4~5割を占めていた。ひとり暮らしでは「親しいつきあい」が26.0%と高いが、「つきあいがなく」も19.1%であった。同居家族数でみると、「親しいつきあい」は、「ひとり暮らし」で26.0%と高く、家族数が増えるとその比率は下がっていた。「つきあいがなく」については、「ひとり

暮らし」が19.1%と高く、3人以上では14.0%であった。3人以上では「あいさつ程度」が約5割を占めていた。

団地別にみると、X団地は「つきあいがなく」20.0%と高く、「親しいつきあい」も13.2%と低かった。それとは逆にY団地は、「つきあいがなく」が低く、「親しいつきあい」が高かった。

以上のことから、女性よりも男性で「つきあいがなく」という回答が高く、年齢的には、年齢があがることによって「親しいつきあい」が増えるが、「つきあいがなく」も増える。世帯状況からは、世帯状況にかかわらず、「つきあいがなく」世帯は2割程度占めているが、「親しいつきあい」は「ひとり暮らし」で高かった。

(3) 相談相手

困ったときの相談相手について尋ねている。「相談相手がいる」は91.8%、「頼れる人はいない」は6.1%であった。「頼れる人がいない」は、女性(5.5%)よりも男性(8.2%)で高く、年齢階層では高い方が高かった(80歳以上10.0%、60~79歳6.8%、40~59歳5.5%)。同居世帯数は、少ない方が高かった(1人9.4%、2人5.1%、3人以上4.2%)。

困ったときの相談相手がいる人の相談先については(複数回答)、「家族や親戚」79.1%、「友人・知人」49.9%、「区役所」12.8%、「近所の人」8.9%、「ケアマネジャー、ヘルパー」8.4%、「民生委員、自治会役員」7.5%、「地域包括支援センター」5.3%、「警察」5.3%、「社会福祉協議会」2.5%であった。

表7 相談相手×性別、年齢(4区分)

相談相手	性別				年齢(4区分)							
	男性		女性		20~39歳		40~59歳		60~79歳		80歳以上	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
家族や親戚	79	71.8%	205	75.1%	30	88.2%	98	77.2%	132	69.5%	22	73.3%
友人・知人	34	30.9%	145	53.1%	20	58.8%	72	56.7%	83	43.7%	4	13.3%
近所の人	6	5.5%	26	9.5%	1	2.9%	12	9.4%	16	8.4%	3	10.0%
民生委員や自治会役員	9	8.2%	18	6.6%	1	2.9%	7	5.5%	12	6.3%	7	23.3%
ケアマネやヘルパー	9	8.2%	21	7.7%	0	0.0%	8	6.3%	17	8.9%	5	16.7%
区役所	17	15.5%	29	10.6%	1	2.9%	12	9.4%	29	15.3%	3	10.0%
地域包括支援センター	5	4.5%	14	5.1%	0	0.0%	5	3.9%	11	5.8%	3	10.0%
社協	5	4.5%	4	1.5%	0	0.0%	5	3.9%	2	1.1%	2	6.7%
警察	5	4.5%	14	5.1%	0	0.0%	3	2.4%	12	6.3%	4	13.3%
頼れる人はいない	9	8.2%	15	5.5%	1	2.9%	7	5.5%	13	6.8%	3	10.0%
その他	2	1.8%	5	1.8%	0	0.0%	3	2.4%	4	2.1%	0	0.0%

(出所)表3と同じ。

性別で比較すると(表7)、女性が高い項目は「友人・知人」、「近所の人」で、男性では「区役所」「民生委員・自治会会員」であった。年齢階層別にみると、「20～30代」「40～59歳」は「家族や親せき」「友人・知人」が圧倒的であった。「60～79歳」では、「家族や親せき」「友人・知人」に加えて、「区役所」「ケアマネジャーやヘルパー」「近所の人」がみられる。「80歳以上」については、「友人・知人」の割合が下がり、「民生委員・自治会会員」「ケアマネジャーやヘルパー」「警察」の割合が上がっている。

ついて尋ねている。「はい」が34.4%、「いいえ」が58.2%であった。

「はい」と回答した人の年齢をみると、性別でみると女性(38.5%)の方が男性(33.9%)よりも高い。年齢別では、80代以上では62.1%、70代では47.6%と、半数以上が「はい」。ついで40代で37.0%であった。同居家族数でみると、ひとり暮らしが42.1%と高かった。

近所づきあいの程度でみると、「つきあいが無い」43.8%、「立ち話程度」38.9%、「あいさつ程度」29.7%、「親しいつきあい」42.9%であっ

表8 相談相手×近所づきあいの程度、団地名

	近所づきあいの程度(4区分)								団地名					
	つきあがない		あいさつ程度		立ち話		親しいつきあい		X団地		Y団地		Z団地	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
家族や親戚	45	67.2%	100	75.8%	88	76.5%	51	73.9%	171	74.7%	79	72.5%	34	75.6%
友人・知人	19	28.4%	62	47.0%	56	48.7%	42	60.9%	111	48.5%	46	42.2%	22	48.9%
近所の人	0	0.0%	4	3.0%	8	7.0%	20	29.0%	16	7.0%	10	9.2%	6	13.3%
民生委員や自治会役員	3	4.5%	2	1.5%	8	7.0%	14	20.3%	16	7.0%	8	7.3%	3	6.7%
ケアマネジャーやヘルパー	8	11.9%	5	3.8%	10	8.7%	7	10.1%	18	7.9%	8	7.3%	4	8.9%
区役所	7	10.4%	12	9.1%	17	14.8%	10	14.5%	28	12.2%	10	9.2%	8	17.8%
地域包括支援センター	3	4.5%	4	3.0%	6	5.2%	6	8.7%	12	5.2%	5	4.6%	2	4.4%
社協	3	4.5%	2	1.5%	1	.9%	3	4.3%	6	2.6%	2	1.8%	1	2.2%
警察	6	9.0%	2	1.5%	4	3.5%	7	10.1%	11	4.8%	3	2.8%	5	11.1%
頼れる人はいない	12	17.9%	5	3.8%	7	6.1%	0	0.0%	14	6.1%	8	7.3%	2	4.4%
その他	1	1.5%	1	.8%	3	2.6%	2	2.9%	4	1.7%	3	2.8%	0	0.0%
合計	67	100.0%	132	100.0%	115	100.0%	69	100.0%	229	100.0%	109	100.0%	45	100.0%

(出所)表3と同じ。

近所づきあいの程度(4区分)と相談相手についてみると(表8)、「つきあいが無い」で、「頼れる人はいない」が17.9%と高く、近所とのつきあいが無い人の約2割は、困った時に頼れる人はいない。「つきあいが無い」では、「家族や親せき」「友人・知人」も他の回答より低く、「ケアマネジャーやヘルパー」「区役所」が他よりも高くなっていた。「親しいつきあい」では、「頼れる人はいない」という回答はゼロであった。

「家族や親せき」は7割、「友人・知人」6割が挙げていた。「近所の人」は3割、「民生委員・自治会会員」も2割で、近所との親しいつきあいがある人は、家族や知人、近所の人、地域の役員ともつきあいがあることがわかる。

団地別にみると、Y団地で「頼れる人はいない」が7.3%と高かった。Z団地では、「近所の人」「区役所」「警察」の比率が相対的に高かった。

(4) 困りごとや心配ごとを抱えている人

困りごとや心配ごとを抱えているかどうかにか

た。また、困ったときに頼れる人がいない人の75.0%は、心配ごとがあると回答している(表9)。相談相手がいる人で、困りごとがあると回答している人は34.3%なので、相談相手がいなくて困りごとを抱えている人は2倍の大きさになっていた。

表9 困りごとの有無×相談相手の有無

困りごと 有無	相談相手				合計	
	いる		いない		実数	%
	実数	%	実数	%	実数	%
はい	116	34.3%	15	75.0%	131	36.6%
いいえ	222	65.7%	5	25.0%	227	63.4%

(出所)表3と同じ。

団地別にみると、「はい」が一番高いのはX団地で43.1%、ついでZ団地で34.9%、Y団地26.0%であった。

次に困りごとや心配ごとの内容についてみていく。その内容は、健康、生活、人間関係、子育ての4つの分類24項目を複数回答で尋ねている。第1位が(健康)体調53.3%、第2位が(生活)将来のこと45.1%、第3位が(健康)通院・(生活)除雪15.6%、第4位が(生活)買い物・(健康)介護14.8%であった。

回答者の年齢、家族類型ごとに、心配ごとの上位項目を示した（表10）。

表10 年齢、世帯類型×困りごとや心配ごと(上位項目)

	第1位	第2位	第3位
30代以下	預け先がない	体調・住居・将来のこと	
40代	将来のこと	体調	仕事
50代	体調	将来のこと	介護・除雪
60代	将来のこと	体調	家族関係
70代	体調	将来のこと	除雪
80代以上	体調	通院	買い物
ひとり暮らし	体調	通院	買い物
夫婦のみ	体調	除雪	介護
本人夫婦と子	将来のこと	近所づきあい	災害、人間関係
本人と子	将来のこと	体調	仕事

(出所)表3と同じ。

表11 困りごとや心配ごと(内容)×性別

困りごとや心配ごと (内容)	性別				
	男性		女性		
	実数	%	実数	%	
健康	体調	20	64.5%	45	49.5%
	通院	5	16.1%	14	15.4%
	介護	11	35.5%	7	7.7%
	健康その他	1	3.2%	4	4.4%
生活	食事	6	19.4%	6	6.6%
	買い物	6	19.4%	12	13.2%
	住居	2	6.5%	8	8.8%
	ゴミ出し	2	6.5%	9	9.9%
	除雪	8	25.8%	11	12.1%
	防犯	0	0.0%	4	4.4%
	災害等緊急時	6	19.4%	11	12.1%
	将来のこと	15	48.4%	40	44.0%
	仕事	0	0.0%	14	15.4%
	行政手続き	1	3.2%	6	6.6%
	生活その他	1	3.2%	5	5.5%
人間関係	家族関係	2	6.5%	10	11.0%
	近所づきあい	4	12.9%	13	14.3%
	話し相手	3	9.7%	8	8.8%
	人間関係その他	4	12.9%	8	8.8%
子育て	相談先がない	1	3.2%	5	5.5%
	しつけ	1	3.2%	3	3.3%
	遊び場	0	0.0%	1	1.1%
	預け先ない	2	6.5%	2	2.2%
	子育てその他	1	3.2%	3	3.3%

(出所)表3と同じ。

どの世代でも体調が上位にあり、どの世代でも何らかの健康の不安を抱えていた。あわせて将来のことへの不安が高く、特に40代では「将来のこと」が第1位になっていた。さらに40代で特徴的なのは「仕事」に対する不安が大きいことである。世帯類型とのクロスでもみたように、40代は「本人と子ども」の比率が高く、ひとり親で子どもと暮らしながら、健康面での不安を抱え、仕事のこと、将来のことを考えている様子がわかる。50代は介護、60代では家族

関係が上位に挙がっていた。

世帯類型でみると、「ひとり暮らし」は「体調」が高く、ついで「通院」「買い物」であった。「夫婦のみ」は「体調」「除雪」「介護」、子どもがいる世帯では「将来のこと」が高かった。性別で比較すると(表11)、男性が高い項目は、「体調」「介護」「食事」「買い物」「除雪」、女性では「仕事」であった。

団地別にみると、どの団地でも、「健康」「将来のこと」が上位であった。そのなかでY団地では「健康」が76.9%で、7割を超える人が健康に不安を抱えていることがわかる。団地として高い項目は、X団地は「除雪」(18.5%)と「災害等緊急時」(16.0%)、Y団地は「買い物」(26.9%)と「通院」(23.1%)、Z団地は「介護」(26.7%)と「食事」(26.7%)であった。

困りごとや心配ごとの具体的な記述として、「何をどこに相談したらよいかわからない」(女性・30代・夫婦と子)という相談の先がわからないこと、「私は去年4月入院、今はリハビリでがんばっている。何十年も自転車で40~50分程かけて大型ショッピングに出掛けていましたから今は歩きしかスーパーに行けません。大型ショッピング及びホームセンター等に買い物にいきたくていますが、交通面も不便でなかなかいきません。困っています。いきたくところもあります、なかなか…」(女性・70代・本人と子)といった健康状態と買い物についての記述もみられた。

(5) 近所の手伝いができるかどうか

「もし、近所の方が困っていたら、できる範囲で手伝いができるか」どうか尋ねている。「はい」30.9%、「いいえ」10.0%、「どちらともいえない」51.5%であった。

性別でみると、「はい」は男性で38.5%、女性で31.5%であり、若干男性の方が高かった。年齢でみると(表12)、「はい」は80代以上で60.0%と高く、ついで60代36.0%、20~39歳32.4%であった。その一方で「いいえ」が高いのは、80代以上、60代、70代であった。「どちらともいえない」は50代以下で6割を超えており、50歳代以下では手伝いの意思を示す割合は

表12 手伝いの意思×年齢(6区分)

手伝いの意思	年齢 (6区分)											
	20~30代		40代		50代		60代		70代		80代以上	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
はい	11	32.4%	20	27.8%	15	28.8%	32	36.0%	28	31.1%	15	60.0%
いいえ	2	5.9%	8	11.1%	3	5.8%	12	13.5%	11	12.2%	4	16.0%
どちらともいえない	21	61.8%	44	61.1%	34	65.4%	45	50.6%	51	56.7%	6	24.0%

(出所)表3と同じ。

高くないが、手伝いに拒否的な回答も低かった。近所づきあいの程度(4区分)でみると、「親しいつきあい」がある人は「はい」が56.9%に及び、「つきあいがない」の人(15.9%)の約4倍になっていた。「いいえ」については、「つきあいがない」では22.2%で、「親しいつきあい」(13.8%)の約2倍になっていた。親しい近所づきあいがあるほど、近所における手伝いの意

性別でみると、どの項目についても男性が高く、特に「除雪」、「電球交換」が高かった(表14)。年齢でみると、70代以下で7割が「声かけ」と回答している。ゴミ出しについては、40代と80代以上を除く年代で4割以上が回答している。除雪については40代以下、買い物は50代と60代で3割を超え、話し相手については70代と30代以下で4割を超えていた。

表13 手伝いの意思×近所づきあいの程度(4区分)

手伝いの意思	近所づきあい (4区分)									
	つきあがない		あいさつ程度		立ち話		親しいつきあい		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
はい	10	15.9%	38	29.2%	40	35.7%	33	56.9%	121	33.3%
いいえ	14	22.2%	7	5.4%	11	9.8%	8	13.8%	40	11.0%
どちらともいえない	39	61.9%	85	65.4%	61	54.5%	17	29.3%	202	55.6%

(出所)表3と同じ。

思が示されるが、近所づきあいが疎遠なほど、近所における手伝いに対して否定的な割合が高かった。近所づきあいの程度が近所における手伝いに影響を与えていることがわかる(表13)。なお、団地による手伝いの意思の差はなかった。

次に、手伝いの意思を示した人に対して、協力できる内容を尋ねている。「声かけ」70.6%、「ゴミ出し」44.0%、「話し相手」36.7%、「除雪」27.5%、「買い物」23.9%、「電球交換」21.1%であった。

表14 手伝える内容×性別

	性別			
	男性		女性	
	実数	%	実数	%
声かけ	27	73.0%	50	69.4%
ゴミ出し	19	51.4%	29	40.3%
除雪	18	48.6%	12	16.7%
電球交換	13	35.1%	10	13.9%
買い物	11	29.7%	15	20.8%
話し相手	15	40.5%	25	34.7%
その他	3	8.1%	6	8.3%

(出所)表3と同じ。

表15 手伝いの意思×困りごとの有無

手伝いの意思	困りごとの有無					
	はい		いいえ		合計	
	実数	%	実数	%	実数	%
はい	49	38.3%	67	31.6%	116	34.1%
いいえ	19	14.8%	17	8.0%	36	10.6%
どちらともいえない	60	46.9%	128	60.4%	188	55.3%

(出所)表3と同じ。

また、困りごとや心配ごとがあるかどうかと近所での手伝いの意思をクロスすると、困りごとや心配ごとがあると回答したの方が、手伝う意思を示すが割合が高かった(表15)。誰かに助けてもらいたいという思いが、誰かの手伝いをするという現実的な意識につながっていると言える。実際、具体的な記述において、「今すぐではないが、今後健康体調が心配。その際どなたかの手を借りることになると思う。その前に、今どなたかのお手伝いをしたい気持ちがあるが現在仕事している。いずれできる時があればお手伝いしたい」(女性・60歳・ひとり暮らし)、「私自身70歳を迎えました。いつ何が起き

るか分かりません。できる時にできることをさせて頂ければと考えているこの頃です」(女性・70代・ひとり暮らし)と、自分が手伝ってもらう前に手伝いたいという思いが見られた。

(6)「困っていること」と「手伝えること」のバランス

待ができるが、「ゴミ出し」・「話し相手」については、手伝える人は多いが手伝ってほしい人は少ないと言える。

さらにこれを団地ごとにみると、Y団地では、「買い物」について「手伝ってほしい」と「手伝える」がほぼ同等で、困っていることでも手

表16 「困っている」(a)と「手伝える」(b)のバランス

	X団地(n=235)		Y団地(n=112)		Z団地(n=45)		全体(n=392)	
	バランス	a/b	バランス	a/b	バランス	a/b	バランス	a/b
買い物	0.62	8/13	0.88	7/8	0.60	3/5	0.69	18/26
除雪	0.94	15/16	0.13	1/8	0.50	1/2	0.63	19/30
ゴミ出し	0.19	5/26	0.24	4/17	0.40	2/5	0.23	11/48
話し相手	0.36	5/14	0.23	3/13	0.13	1/8	0.28	11/40

(出所)表3と同じ。

最後に、本調査で得られた地域住民の「困っていることや心配ごと」と「手伝えること」についてみていきたい。室崎・神吉(2007)は、都市部の団地において「住民相互の助け合いシステム構築の可能性を探る」ために、「手伝ってほしい」と「手伝える」内容を需要と供給として、そのバランスをみている(ニーズ・シーズ分析)¹²⁾。菅野(2016)は、同様の分析手法を通じて中山間地域の「コミュニティにおける生活課題とそれを解決する力の両方を総合」評価を行っている¹³⁾。ここでは、「困っていることや心配ごと」を「手伝ってほしい」こととして分析を行う^{注2)}。

本調査では、「買い物」、「ゴミ出し」、「除雪」、「話し相手」の4項目について、「手伝ってほしい」、「手伝えること」それぞれについて尋ねているため比較が可能である。それらを見ると、どの項目についても、「手伝える」方が高かった。「手伝ってほしい」人数に対する「手伝える」人数の割合をみると(表16)、「買い物」と「除雪」は0.63~0.69、「ゴミ出し」・「話し相手」は0.23~0.28であった^{注2)}。つまり「買い物」と「除雪」は手伝ってほしい回答も多く、手伝いも期

伝えるということが存在していた。その一方でX団地では「買い物」に対して、「手伝える」の方が大きくなっていった。これは、スーパーの立地など「買い物」の環境が大きく関わっていると言える。近場にスーパーがあるX団地では、「買い物」に対して「困っている」は少ないが、近場にスーパーがないY団地では「買い物」への不安が大きくなっていった。

表17 年齢(4区分)別の「困っている」と「手伝える」のバランス

困っている (内容)	20~39歳		40~59歳		60~79歳		80歳以上	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
買い物			1	0.03	13	0.21	4	0.25
ゴミ出し			2	0.06	6	0.10	3	0.19
除雪			5	0.14	12	0.19	2	0.13
話し相手	1	0.13	3	0.09	6	0.10	1	0.06
手伝える (内容)	20~39歳		40~59歳		60~79歳		80歳以上	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
買い物	2	0.20	6	0.21	17	0.30	1	0.07
ゴミ出し	4	0.40	13	0.45	29	0.52	2	0.14
除雪	5	0.50	9	0.31	13	0.23	3	0.21
話し相手	4	0.40	9	0.31	23	0.41	4	0.29

(出所)表3と同じ。

また、年齢別にこのバランスをみると(表17)、年齢が高くなるにつれ、「手伝ってほしい」項目が増え、生活支援のニーズは増加している。同様に、年齢によって「手伝える」項目が変わっている。

注2 菅野(2016)は、「手伝ってほしいこと(ニーズ)」、「手伝えること(シーズ)」としてそれらのバランスをみており、「0.95以上=大」「0.40~0.94=中」「0.39以下=小」として集約している。

結語

以上のことから、男性は近所づきあいが希薄な人が多く、困った時の相談相手がいないと回答が多くみられた。しかし、近所での手伝いの意思是男性の方がより多く示していた。これは、困りごとや心配ごとがある人ほど、手伝う意思を示していたことにもつながる。男性の困っていること、男性の手伝いたいことからの掘り起こしが、1つの可能性を示している。

団地ごとについては、全体的な年齢構成と回答者の構成に若干のズレはあり、Y団地では「親しいつきあい」の比率が高いにもかかわらず、「頼れる人がいない」の比率も高くなっている。それでも地域環境の差が、住民の福祉ニーズとして示されていた。

C区社会福祉協議会は、本調査後、困りごとを言いやすい環境づくり、手伝いたいという思いの組織化を目指して、地域への働きかけを進めている。実際、地域に多くの困りごとや心配ごとがあり、一定数の手伝える意思を確認することができた。これまでみてきたように、困りごとや心配ごとを抱えている人ほど、近所づきあいが希薄で、頼れる人がいないと回答していた。潜在化している地域ニーズの掘り起こしが、地域にとって、地域福祉の推進機関として喫緊の課題である。ただし、本調査では、あくまで「困りごとや心配ごとがあるかどうか」を確認したに過ぎない。「助けてほしいかどうか」について確認した項目はないので、住民の助けてほしい意思を改めて確認する必要がある。

本調査の回答者のうち、すぐにでも手伝いが必要と回答したのは11名(2.8%)であった。その具体的な内容としては、障がいのある息子のこと(女性・60代・本人と子ども)、別居の母親のこと(女性・40代・ひとり暮らし)が挙げられていた。その他、日常的なこととして、「近所のペットのこと」、「団地の樹木の手入れ」といったことも挙げられていた。

また、調査結果から40～50代の母親と子どもの世帯が確認された。そこでは共通の「困りごとや心配ごと」として「仕事」や「将来のこと」が挙げられていた。地域で助け合える内容ではないが、区社協として明らかになった不安への

対応が求められている。

地域の支援力については、調査の構造上、今回は直接的な支援の項目のみであったので、地域の力を確認するためには、不十分であった。多様な地域住民の技術・技能も含めて地域の力を確認する必要がある。さらに、住民の手伝えるという意味を具体的な支援力として掘り起こしていくことが課題である。C区内でも、お金を介在させて、地域ニーズと地域の力をつなげた取り組みを行っている自治会も現れている。

その一方で、「年配の方々の近所の噂話で迷惑することが多々あります。助けて欲しいと思わないし、助けて欲しいと思わない。住みにくい地域だと思っています。子どもが外で遊べば苦情ばかり。都合のいい時だけ、お互い助け合うのは、どうかと思います。近所付き合いもいらなくとも思うくらい住みにくい。余計な制度はもういらぬです」(女性・30代・夫婦と子)という声に代表されるように、「地域での助け合い」を押し進めることへの疑問もみられた。

地域住民への一方的な押しつけとならないように、地域で積み重ねられている力を発見し、地域の中で活かしていく必要がある。そして地域のなかで顔のみえる関係を日常的に作っていくことが必要である。さらに、団地、自治会によって住民のニーズと地域の力のバランスに違いがみられたので、外部からの力を取り入れたり、外部へ発信していったり地域を超えたかわりを推進していくことが求められている。

あわせて、地域の支えあいだけではない、地域の支えあいを支える公的な支援が不可欠である。子どもがいること、健康への不安を抱えていること、ひとり暮らし、特に高齢者が多いことは、制度とのつながる可能性が高い世帯である。高齢者の夫婦世帯、中年層の子どもと高齢者の世帯などについては公的な支援のしくみが不十分である。制度の狭間に置き去りにしない、早期発見のしくみづくりが、生活困窮者支援制度をはじめ様々な政策に位置づけられている。こうした制度を活用し、公的な責任を位置づけながら、安心して暮らしやすい地域に向けた「地域づくり」が求められている。

文献

- 1) 河合克義. 老人に冷たい国・日本. 東京: 光文社新書、2015.
- 2) 中沢卓実・結城康博編著. 孤独死を防ぐ. 京都: ミネルヴァ書房、2012.
- 3) 厚生労働省. これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告. 2008.
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/03/s0331-7a.html> (参照 2017年1月4日)
- 4) 早川和男. 居住福祉. 東京: 岩波新書、1997; 154-156.
- 5) 川村岳人. 公営住宅の集中立地地域に居住する福祉対象層の地域社会に対する意識. 貧困研究. 2016; 16: 90-99.
- 6) 佐藤由美. 大都市の共同住宅と高齢者居住. 日本住宅会議編 深化する居住の危機 住宅白書 2014-2016. 東京: ドメス出版、2016; 95-98.
- 7) 仁科伸子、呉世雄. 大都市郊外の公営住宅団地に居住する高齢者の社会関連性の特性と課題についての研究. 社会福祉学. 2013; 54: 42-54.
- 8) 糟谷佐紀、室崎千重、平山洋介. 明舞団地と住民活動の実際 ―団地再生に向けた取組―. 関西大学戦略的研究基盤団地再編リーフレット Vol 067. 吹田: 関西大学先端科学技術推進機構地域再生センター、2012.
<http://www.kansai-u.ac.jp/ordist/ksdp/danchi/067.pdf> (参照 2017年1月31日)
- 9) 児玉善郎. 集合住宅団地の支え合いのすすめ 地域を育む13の実践. 宮城: 全国コミュニティライフサポートセンター、2013
- 10) 菅野道生. 都市の集合住宅における高齢者の生活実態. 新井・荻原他編. 検証「社会保障改革」住民の暮らしと地域の実態から. 東京: 自治体研究社、2014.
- 11) 小澤薫. 孤立する高齢者のニーズと地域福祉の課題. 人間生活学研究. 2013; 4: 61-69.
- 12) 室崎千重、神吉優美. 郊外団地における住民相互の助け合いシステムに関する研究. 日本建築学会大会学術講演梗概集 2007; 68.
- 13) 菅野道生. 岩手県の中山間地域における住民生活と福祉問題. 自治労連社会保障・社会福祉研究会報告資料. 2016; 17.

ABSTRACT

Welfare needs and producing a support system in public housing

Kaoru Ozawa^{1*}

¹ Department of Child Studies, Faculty of Human Life Studies, University of Niigata Prefecture

* Correspondence, ozawak@unii.ac.jp

In this research, through the welfare needs of residents living in public housing, the aim is to make recommendations for creating relationships that can mutually help each other. Analysis was conducted from items such as "degree of neighborhood association", "content of problems related to daily life", "whether or not to help". The problems of the residents were diverse. Under the special nature of public housing, it was not only housing districts where the aging rate was necessarily high. As a result, the increase in the number of young people is expected as a supporter, but young people responded negatively to regional support and neighbors' association. In particular, women in 40s to 50s had "work" and "anxiety in the future" as problems, and there

were also cases where it was difficult to deal with regional support in daily life. On the other hand, there were no consultation partners, and isolated situations were seen in the area. In addition to creating a mechanism of matching towards regional support, role of administration is sought. It is important to lead to the creation of relationships where faces can be seen in the area.

Key Words : social life community, social isolation, role of administration